

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第103期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 東亜道路工業株式会社

【英訳名】 TOA ROAD CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大西 義嗣

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木7丁目3番7号

【電話番号】 03(3405)1811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 野田 雅之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木7丁目3番7号

【電話番号】 03(3405)1811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理課長 仲村 直規

【縦覧に供する場所】 東亜道路工業株式会社 関西支社  
(大阪市浪速区元町1丁目4番17号)

東亜道路工業株式会社 中部支社  
(名古屋市東区白壁1丁目45番地)

東亜道路工業株式会社 横浜支店  
(横浜市南区中村町5丁目318番地)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第103期 第3四半期連結 累計期間	第103期 第3四半期連結 会計期間	第102期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (百万円)	58,584	24,847	107,928
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	2,379	252	2,429
当期純利益 又は四半期純損失( ) (百万円)	1,741	80	1,916
純資産額 (百万円)		13,303	14,946
総資産額 (百万円)		77,095	79,437
1株当たり純資産額 (円)		271.35	306.15
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失( ) (円)	35.99	1.66	39.79
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		17.0	18.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,380		999
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	512		547
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,279		2,361
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		9,938	7,324
従業員数 (名)		1,516	1,502

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	1,516(507)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の数は( )内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	1,024(462)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の数は( )内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		
	乳剤 (t)	合材 (t)	砕石 (m <sup>3</sup> )
製造販売・環境事業等	34,074	357,282	135,770

(注) 1 建設事業では生産実績を定義することが困難であるため、記載しておりません。

2 生産実績には、各連結会社内での使用数量を含んでおります。

#### (2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) (百万円)
建設事業	16,811
製造販売・環境事業等	11,729
合計	28,541

#### (3) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) (百万円)
建設事業	13,118
製造販売・環境事業等	11,729
合計	24,847

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 当第3四半期連結会計期間において売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

#### (4) 売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、契約により工事の完成引渡しが高第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
当第3四半期累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	舗装工事	21,572	38,158	59,730	23,405	36,325
	土木工事	4,262	2,896	7,159	2,221	4,937
	計	25,834	41,055	66,890	25,627	41,263
前事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	舗装工事	22,901	48,946	71,848	50,275	21,572
	土木工事	3,536	5,488	9,024	4,762	4,262
	計	26,438	54,434	80,872	55,037	25,834

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。

2 期中完成工事高は、「工事完成基準」により計上しております。

受注工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
当第3四半期会計期間 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	舗装工事	5,699	6,460	12,159
	土木工事	644	716	1,361
	計	6,343	7,177	13,521

(注) 受注工事のうち主なものは、次のとおりであります。

当第3四半期会計期間 請負金1億円以上の主なもの  
 国土交通省 大阪北道路上馬伏地区舗装工事(大阪府)  
 国土交通省 能越道 稲積舗装工事(富山県)  
 防衛省 百里共用化(20)滑走路改修土木工事(茨城県)  
 西日本高速道路(株) 第二神明道路管内舗装補修工事(兵庫県)  
 豊田市役所 柳川瀬公園スポーツ施設整備工事(愛知県)

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
当第3四半期会計期間 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	舗装工事	5,515	5,078	10,593
	土木工事	42	525	568
	計	5,557	5,604	11,161

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

当第3四半期会計期間 請負金額1億円以上の主なもの  
 国土交通省 大原電線共同溝工事(東京都)  
 国土交通省 岩井電線共同溝第4工事(岡山県)  
 防衛省 千歳(19)飛行場整備工事(北海道)  
 中日本高速道路(株) 郡上南舗装工事(岐阜県)  
 東京都建設局 街路築造工事(19六新-谷在家)(東京都)

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

当第3四半期会計期間 国土交通省 2,098百万円 11.2%

繰越工事高(平成20年12月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
舗装工事	22,343	13,982	36,325
土木工事	1,492	3,444	4,937
計	23,835	17,427	41,263

製造販売・環境事業等におけるアスファルト乳剤等の販売実績

	製品販売実績					売上高 計 (百万円)
	アスファルト乳剤		アスファルト合材		商品等 (百万円)	
	(t)	(百万円)	(t)	(百万円)		
当第3四半期会計期間 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	38,470	3,804	305,985	2,769	1,014	7,588

(注) 販売実績は外部顧客に対するものであり、売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国発の世界的な金融不安による世界経済の減速を背景に、円高や原油・原材料価格の高騰等により企業収益は大幅に落ち込み、設備投資は低迷し、さらには雇用環境の厳しさから個人消費が落ち込む等、景気は一段と悪化したまま推移いたしました。また、当社グループの主要事業であります道路建設業業界におきましては、公共事業は依然として減少傾向にあり、民間建設投資等も減少傾向にあり、受注競争は一段と激化し、また、原油価格高騰による原材料価格の上昇の影響を受け、経営環境は依然として厳しい状況のもと推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループの当第3四半期連結会計期間における受注高は28,541百万円、売上高は24,847百万円となりました。

損益につきましては、営業利益は338百万円、経常利益は252百万円、第3四半期純損失は80百万円となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

建設事業

公共事業の減少が続くなか、工事受注高は16,811百万円となりました。完成工事高は13,118百万円、営業損失は170百万円となりました。

建設材料等の製造販売・環境事業等

公共事業の減少の影響を受け、当第3四半期連結会計期間の売上高は11,729百万円、営業利益は848百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金、未成工事支出金の増加はあったものの、受取手形・完成工事未収入金等の減少により、前連結会計年度末に比べ2,342百万円減少し、77,095百万円となりました。

また負債につきましては、未成工事受入金が増加いたしましたが、支払手形・工事未払金等の減少、借入

金の減少等により、前連結会計年度末に比べて699百万円減少し、63,791百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少が主な要因で、前連結会計年度末に比べ1,643百万円減少し、13,303百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、9,938百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、未成工事支出金の増加と仕入債務の減少が主な要因により1,113百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出等により255百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の増加により895百万円の収入となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は62百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	191,042,000
計	191,042,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,200,239	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	52,200,239	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年12月31日		52,200		7,584		5,619

#### (5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,374,000		
	(相互保有株式) 普通株式 2,415,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,648,000	47,648	
単元未満株式	普通株式 763,239		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	52,200,239		
総株主の議決権		47,648	

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式665株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,000株(議決権1個)及び200株含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜道路工業株式会社	東京都港区六本木7-3-7	1,374,000		1,374,000	2.63
(相互保有株式) 若葉建設株式会社	宮城県仙台市若林区 卸町東5-2-23	870,000		870,000	1.66
(相互保有株式) 富士建設株式会社	北海道室蘭市中央町 3-5-13明治生命ビル	764,000		764,000	1.46
(相互保有株式) 株式会社梅津組	山形県長井市緑町9-75	481,000		481,000	0.92
(相互保有株式) 株式会社 東亜利根ポーリング	東京都港区六本木7-3-7	300,000		300,000	0.57
計		3,789,000		3,789,000	7.25

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	128	217	259	231	211	170	144	105	144
最低(円)	110	122	204	202	133	119	83	89	95

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)につきましては、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 9,998	1 7,392
受取手形・完成工事未収入金等	3, 6 16,876	3 33,613
有価証券	-	10
商品及び製品	829	1,015
材料貯蔵品	457	613
未成工事支出金	21,206	7,779
仕掛品	664	622
繰延税金資産	1,313	605
その他	6 3,671	4,599
貸倒引当金	413	537
流動資産合計	54,604	55,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4 3,199	4 3,322
機械装置及び運搬具(純額)	4 2,537	4 2,854
土地	13,195	13,418
建設仮勘定	11	0
その他(純額)	4 173	4 188
有形固定資産合計	19,117	19,782
無形固定資産		
無形固定資産	190	302
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,018	1 1,424
長期貸付金	1,536	1,137
繰延税金資産	533	533
その他	2,761	2,462
貸倒引当金	2,667	1,920
投資その他の資産合計	3,182	3,637
固定資産合計	22,490	23,723
資産合計	77,095	79,437

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	6 22,223	27,823
短期借入金	1 17,789	1 19,494
1年内償還予定の社債	34	34
未払法人税等	110	208
未成工事受入金	11,631	5,035
完成工事補償引当金	62	43
工事損失引当金	512	92
リース資産減損勘定	22	22
その他	1,422	1,820
流動負債合計	53,808	54,573
<b>固定負債</b>		
社債	49	66
長期借入金	6,584	6,037
繰延税金負債	72	70
再評価に係る繰延税金負債	1,495	1,508
退職給付引当金	589	455
役員退職慰労引当金	-	13
債務保証損失引当金	75	150
負ののれん	5 198	5 316
長期リース資産減損勘定	177	201
その他	741	1,099
固定負債合計	9,983	9,917
負債合計	63,791	64,491
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	6,908	6,912
利益剰余金	499	1,367
自己株式	914	952
株主資本合計	13,078	14,910
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	93	306
土地再評価差額金	148	167
評価・換算差額等合計	54	138
少数株主持分	170	174
純資産合計	13,303	14,946
負債純資産合計	77,095	79,437

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	58,584
売上原価	55,226
売上総利益	3,358
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 5,418
営業損失( )	2,059
営業外収益	
受取利息	28
受取配当金	27
負ののれん償却額	122
その他	78
営業外収益合計	258
営業外費用	
支払利息	408
持分法による投資損失	0
その他	169
営業外費用合計	578
経常損失( )	2,379
特別利益	
固定資産売却益	839
投資有価証券売却益	6
債務保証損失引当金戻入額	75
その他	19
特別利益合計	939
特別損失	
固定資産売却損	24
固定資産除却損	5
投資有価証券売却損	0
投資有価証券評価損	631
貸倒引当金繰入額	479
その他	107
特別損失合計	1,248
税金等調整前四半期純損失( )	2,688
法人税、住民税及び事業税	<sup>3</sup> 943
法人税等合計	943
少数株主損失( )	4
四半期純損失( )	1,741

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	24,847
売上原価	22,821
売上総利益	2,026
販売費及び一般管理費	1,688 <sup>1</sup>
営業利益	338
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	4
持分法による投資利益	1
負ののれん償却額	40
その他	29
営業外収益合計	80
営業外費用	
支払利息	125
その他	41
営業外費用合計	166
経常利益	252
特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	6
債務保証損失引当金戻入額	25
貸倒引当金戻入額	30
その他	6
特別利益合計	68
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	1
投資有価証券売却損	0
投資有価証券評価損	240
その他	67
特別損失合計	309
税金等調整前四半期純利益	12
法人税、住民税及び事業税	81 <sup>3</sup>
法人税等合計	81
少数株主利益	10
四半期純損失( )	80

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	2,688
減価償却費	1,135
負ののれん償却額	122
のれん償却額	8
貸倒引当金の増減額( は減少)	623
工事損失引当金の増減額( は減少)	420
債務保証損失引当金の増減額( は減少)	75
退職給付引当金の増減額( は減少)	134
有形固定資産除却損	5
投資有価証券評価損益( は益)	631
受取利息及び受取配当金	57
支払利息	408
持分法による投資損益( は益)	0
有形固定資産売却損益( は益)	821
投資有価証券売却損益( は益)	6
売上債権の増減額( は増加)	16,720
未成工事支出金の増減額( は増加)	13,427
たな卸資産の増減額( は増加)	388
仕入債務の増減額( は減少)	5,582
未払消費税等の増減額( は減少)	792
未成工事受入金の増減額( は減少)	6,595
その他	453
小計	3,046
利息及び配当金の受取額	57
利息の支払額	367
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	644
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,380
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	642
有形固定資産の売却による収入	1,098
有価証券の償還による収入	10
投資有価証券の取得による支出	23
投資有価証券の売却による収入	15
子会社株式の取得による支出	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	10
貸付けによる支出	822
貸付金の回収による収入	921
定期預金の払戻による収入	8
その他	53

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	512
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,606
長期借入れによる収入	2,500
長期借入金の返済による支出	2,050
社債の償還による支出	17
自己株式の売却による収入	45
自己株式の取得による支出	5
配当金の支払額	144
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,279
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,613
現金及び現金同等物の期首残高	7,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,938

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	連結子会社の数 26社 売却による減 1社 黒瀬資源再利用センター(株) 清算による減 1社 (株)利根湖山リゾート
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社の数 1社 売却による減 1社 F Aリサイクル(株)
3. 会計処理基準に関する事項の変更	棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会 計期間から適用し、評価基準については、 原価法から原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比 べて、当第3四半期連結累計期間の売上総 利益は14百万円減少し、営業損失、経常損 失、税金等調整前四半期純損失は14百万円 それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当 該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	連結会社相互間の債権と債務の相殺消去 当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。 連結会社相互間の取引の相殺消去 取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<p>当社及び連結子会社の機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として、見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて減価償却費は79百万円増加し、売上総利益は79百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は79百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																				
<p>1 担保資産及び担保付債務 下記の定期預金を海外工事の前払保証(総額31百万円)の担保に、投資有価証券を貸株による短期借入金(200百万円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">260 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320百万円</td> </tr> </table>	定期預金	60百万円	投資有価証券	260 "	計	320百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 下記の定期預金を海外工事の前払保証・瑕疵担保保証(総額39百万円)の担保に、投資有価証券を貸株による短期借入金(302百万円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">414 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">482百万円</td> </tr> </table>	定期預金	68百万円	投資有価証券	414 "	計	482百万円								
定期預金	60百万円																				
投資有価証券	260 "																				
計	320百万円																				
定期預金	68百万円																				
投資有価証券	414 "																				
計	482百万円																				
<p>2 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)IWD</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>興亜建設工業(株)</td> <td style="text-align: right;">209 "</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td style="text-align: right;">119 "</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">32 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">586百万円</td> </tr> </table>	(株)IWD	225百万円	興亜建設工業(株)	209 "	その他3社	119 "	従業員	32 "	計	586百万円	<p>2 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)IWD</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td>興亜建設工業(株)</td> <td style="text-align: right;">225 "</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td style="text-align: right;">214 "</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">27 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">772百万円</td> </tr> </table>	(株)IWD	305百万円	興亜建設工業(株)	225 "	その他3社	214 "	従業員	27 "	計	772百万円
(株)IWD	225百万円																				
興亜建設工業(株)	209 "																				
その他3社	119 "																				
従業員	32 "																				
計	586百万円																				
(株)IWD	305百万円																				
興亜建設工業(株)	225 "																				
その他3社	214 "																				
従業員	27 "																				
計	772百万円																				
<p>3 受取手形裏書譲渡高 6百万円</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高 141百万円</p>																				
<p>4 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,501百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,796 "</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,569 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,867百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,501百万円	機械装置及び運搬具	17,796 "	その他有形固定資産	1,569 "	計	26,867百万円	<p>4 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,390百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,387 "</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,540 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,319百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,390百万円	機械装置及び運搬具	17,387 "	その他有形固定資産	1,540 "	計	26,319百万円				
建物及び構築物	7,501百万円																				
機械装置及び運搬具	17,796 "																				
その他有形固定資産	1,569 "																				
計	26,867百万円																				
建物及び構築物	7,390百万円																				
機械装置及び運搬具	17,387 "																				
その他有形固定資産	1,540 "																				
計	26,319百万円																				
<p>5 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">205 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198百万円</td> </tr> </table>	のれん	6百万円	負ののれん	205 "	差引	198百万円	<p>5 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">328 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316百万円</td> </tr> </table>	のれん	12百万円	負ののれん	328 "	差引	316百万円								
のれん	6百万円																				
負ののれん	205 "																				
差引	198百万円																				
のれん	12百万円																				
負ののれん	328 "																				
差引	316百万円																				
<p>6 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、下記の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">280 "</td> </tr> </table>	受取手形	190百万円	営業外受取手形	0 "	支払手形	280 "	<p>6</p>														
受取手形	190百万円																				
営業外受取手形	0 "																				
支払手形	280 "																				

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
従業員給料手当	2,202百万円
貸倒引当金繰入額	394 "
退職給付費用	188 "
計	2,785百万円
2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し が第4四半期連結会計期間に集中しているため 第1四半期連結会計期間から第3四半期連結 会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結 会計期間の売上高が著しく多くなるといった季 節的変動があります。	
3 法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業 税」に含めて表示しております。	

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
従業員給料手当	729百万円
貸倒引当金繰入額	73 "
退職給付費用	50 "
計	853百万円
2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し が第4四半期連結会計期間に集中しているため 第1四半期連結会計期間から第3四半期連結 会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結 会計期間の売上高が著しく多くなるといった季 節的変動があります。	
3 法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業 税」に含めて表示しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連 結貸借対照表に掲記されている科目の金額との 関係	
現金及び預金勘定	9,998百万円
預入期間が3か月超の定期預金	60 "
現金及び現金同等物	9,938百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	52,200,239

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,800,347

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	152	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	7,584	6,912	1,367	952	14,910
当第3四半期末までの変動額					
剰余金の配当			144		144
四半期純損失( )			1,741		1,741
連結除外による増減		4			4
土地再評価差額金取崩額			19		19
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分		0		43	44
当第3四半期末までの変動額合計		3	1,866	38	1,832
当第3四半期末残高	7,584	6,908	499	914	13,078

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	建設事業 (百万円)	製造販売・ 環境事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,118	11,729	24,847		24,847
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	362	370	(370)	
計	13,127	12,091	25,218	(370)	24,847
営業利益又は営業損失( )	170	848	678	(340)	338

(注) 1 (会計方針の変更)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当第3四半期連結会計期間では、製造販売・環境事業等は14百万円営業利益が減少しております。

2 (追加情報)

当社及び連結子会社の機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当第3四半期連結会計期間では、建設事業は0百万円営業損失が減少し、製造販売・環境事業等は27百万円営業利益が減少しております。全体では27百万円営業利益が減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	建設事業 (百万円)	製造販売・ 環境事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,726	26,858	58,584		58,584
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	797	830	(830)	
計	31,759	27,655	59,415	(830)	58,584
営業利益又は営業損失( )	1,469	459	1,009	(1,049)	2,059

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び内部管理上採用している区分を勘案しております。

2 各事業区分に属する主な内容

建設事業.....舗装、土木その他建設工事全般に関する事項

製造販売・環境事業等...アスファルト合材、アスファルト乳剤、その他建設用材料の製造販売・環境事業等の事業

3 (会計方針の変更)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当第3四半期連結累計期間では、製造販売・環境事業等は14百万円営業利益が減少しております。

4 (追加情報)

当社及び連結子会社の機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当第3四半期連結累計期間では、建設事業は2百万円営業損失が減少し、製造販売・環境事業等は81百万円営業損失が増加しております。全体では79百万円営業損失が増加しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
271.35円	306.15円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,303	14,946
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,133	14,772
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	170	174
普通株式の発行済株式数(千株)	52,200	52,200
普通株式の自己株式数(千株)	3,800	3,948
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	48,399	48,251

2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	35.99円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり四半期純損失算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	1,741
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	1,741
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,375

## 第3 四半期連結会計期間

当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	1.66円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり四半期純利益算定上の基礎

	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	80
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	80
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,404

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

東亜道路工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福本 千人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜道路工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜道路工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。